

2020年9月11日
日本銀行那覇支店

県内金融経済概況 (2020年9月)

1. 概況

- 足もとの県内景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。
- 個人消費は、厳しい状況が続いている。観光は、厳しい状況が続いている。公共投資は底堅く推移している。設備投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

この間、雇用・所得情勢は、悪化しつつある。

消費者物価指数（除く生鮮食品）は、前年を下回っている。

- 目先の県内経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けるとみられる。

<景気判断の推移>

項目		2020年2月	3月	4月
景気全体		新型肺炎の影響等がみられているが、基調としては全体として拡大している。	基調としては全体として拡大しているが、足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響等が広範化している。	新型コロナウイルス感染症の影響が一段と広範化している。
需要項目	個人消費	新型肺炎の影響等がみられているが、基調としては堅調に推移している。	足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響等が広範化している。	足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響が一段と広範化している。
	観光	新型肺炎の影響等がみられているが、基調としては好調に推移している。	足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響等が広範化している。	足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響が一段と広範化している。
	公共投資	底堅く推移している。	底堅く推移している。	底堅く推移している。
	設備投資	増加基調にある。	増加基調にある。	増加基調にある。
	住宅投資	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。
雇用・所得		改善している。	基調としては改善している。	足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響がみられている。
先行き		拡大基調が続くとみられる。	基調としては全体として拡大を続けるが、新型コロナウイルス感染症の影響等を受けるとみられる。	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けるとみられる。

項目		2020年5月	6月	7月
景気全体		新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しさを増している。	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	一部に回復の動きがみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、厳しい状況が続いている。
需要項目	個人消費	足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しさを増している。	足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	回復の動きがみられる。
	観光	足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しさを増している。	足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	回復の動きがみられるが、厳しい状況が続いている。
	公共投資	底堅く推移している。	底堅く推移している。	底堅く推移している。
	設備投資	増加基調にある。	増加基調にある。	弱めの動きとなっている。
	住宅投資	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。
雇用・所得		足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられ始めている。	足もとでは新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きがみられている。	一段と弱い動きがみられている。
先行き		引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けるとみられる。	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けるとみられる。	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けるとみられる。

項目		2020年8月	9月	
景気全体		一部に回復の動きがみられるが、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況が続いている。	
需要項目	個人消費	回復の動きがみられる。	厳しい状況が続いている。	
	観光	回復の動きがみられるが、厳しい状況が続いている。	厳しい状況が続いている。	
	公共投資	底堅く推移している。	底堅く推移している。	
	設備投資	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。	
	住宅投資	弱めの動きとなっている。	弱めの動きとなっている。	
雇用・所得		悪化しつつある。	悪化しつつある。	
先行き		引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けるとみられる。	引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けるとみられる。	

2. 実体経済

(最終需要動向)

○ 個人消費は、厳しい状況が続いている。

—— 7月の百貨店・スーパー売上高は、前年を下回った。7月のコンビニエンスストア売上高は、前年を下回った。7月のドラッグストア売上高は、前年を下回った。

—— 7月の自動車登録台数は、前年を上回った。

—— 7月の家電売上高は、前年を上回った。

○ 観光は、厳しい状況が続いている。

—— 7月の入域観光客数は、国内客、外国客ともに前年を下回った。

—— 7月の主要ホテルの客室稼働率は、前年を下回った。

○ 公共投資は底堅く推移している。設備投資は弱めの動きとなっている。住宅投資は弱めの動きとなっている。

—— 7月の公共工事保証請負額は、前年を下回った。

—— 短観の設備投資額（全産業ベース）は、19年度に前年比+0.6%と増加したのち、20年度は同▲5.2%と減少する見通しとなっている。また、沖縄総合事務局財務部による法人企業景気予測調査（4～6月期調査）によれば、設備投資額（全産業ベース）は、19年度に前年比+15.3%と増加したのち、20年度は同+15.8%と増加する見通しとなっている。

—— 7月の着工建築物床面積（非居住用）は、前年を下回った。

—— 7月の新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

(雇 用)

- 雇用・所得情勢は、悪化しつつある。
 - 7月の有効求人倍率は、前月を下回った。
 - 6月の現金給与総額は、前年を上回った。

(物 価)

- 7月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年を下回った。

(企業倒産)

- 企業倒産は、引き続き落ち着いた動きとなっている。
 - 8月の企業倒産(負債総額10百万円以上)は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

3. 金 融

(預 金)

- 7月の県内実質預金(末残ベース)は、個人預金および法人預金を中心に前年を上回った。

(貸 出)

- 7月の県内貸出(末残ベース)は、法人向けを中心に前年を上回った。
 - この間、7月の地元3行の貸出約定平均金利(総合<ストックベース>)は、前月を下回った。

以 上

この「概況」は、概ね公表の前営業日までに入手可能な経済指標(特に明記がない場合、前々月分)や情報を用いて作成しています。引用・転載を行う場合は、出所を明記してください。

本件の照会先：日本銀行那覇支店総務課(098-869-0144)

那覇支店ホームページ：<http://www3.boj.or.jp/naha/>

県内主要金融経済指標(1)

(p:速報値、r:改訂値、B:ブレイク)

	個人消費								
	百貨店・スーパー・コンビニ・ドラッグストア 販売額(注1)				自動車登録台数			家電大型専門店販売額	
	前年比 %				前年比 %			前年比 %	
	百貨店・スーパー		コンビニ	ドラッグストア	新車	中古車			
既存店	全店舗	全店舗	全店舗						
2017年	+3.1	+4.4	+11.6	+8.2	+2.6	+2.0	+2.8	+6.5	
2018年	+1.3	+2.8	+4.7	+17.9	+0.5	+5.9	▲0.7	+0.3	
2019年	▲0.4	+2.4	B+7.0	+11.6	+2.8	▲0.6	+3.6	+4.3	
2019/4-6月	+2.1	+3.7	+5.6	+13.6	+0.4	▲1.4	+0.8	+0.4	
7-9月	+0.7	+5.0	B+8.4	+17.6	+8.2	+2.9	+9.6	+28.1	
10-12月	▲4.9	▲1.3	+7.9	+5.0	+1.0	▲9.4	+3.1	▲14.3	
2020/1-3月	▲5.2	▲1.3	+6.0	+5.1	▲1.0	▲8.7	+0.8	▲4.3	
4-6月	▲9.7	▲6.8	▲6.5	r▲5.7	▲14.0	▲41.4	▲6.5	+17.8	
2019/7月	▲1.2	+4.2	B+10.6	+17.2	+11.4	▲6.3	+17.6	+14.1	
8月	▲1.0	+2.6	+9.8	+11.4	+0.5	+8.2	▲0.9	+13.2	
9月	+4.8	+8.7	+4.7	+24.2	+12.9	+12.2	+13.0	+60.7	
10月	▲9.1	▲5.7	+8.2	+1.6	+7.7	▲18.1	+12.8	▲26.7	
11月	▲2.6	+1.0	+8.4	+1.4	▲4.8	▲6.4	▲4.5	▲7.9	
12月	▲3.4	+0.4	+7.2	+11.8	+0.3	▲3.6	+1.1	▲8.6	
2020/1月	▲1.2	+2.6	+7.9	+3.4	▲0.5	▲7.3	+0.9	▲2.6	
2月	▲3.0	+0.2	+9.9	+18.1	▲3.0	▲0.3	▲3.7	+0.2	
3月	▲11.0	▲6.4	+0.7	▲5.1	+0.3	▲15.6	+3.9	▲8.7	
4月	▲19.2	▲16.1	▲10.0	▲2.3	▲13.2	▲39.2	▲5.9	▲17.7	
5月	▲11.4	▲6.9	▲9.2	▲11.4	▲30.1	▲54.4	▲24.3	+24.8	
6月	+1.4	+2.5	▲0.4	r▲3.3	+1.7	▲32.7	+12.2	+43.5	
7月	p▲3.9	p▲2.7	▲4.8	p▲7.7	+1.4	▲18.9	+7.1	p+2.3	
出所	経済産業省		日本銀行那覇支店	経済産業省		沖縄県自動車販売協会	沖縄県中古自動車販売協会	経済産業省	
	観光						公共投資・設備投資・住宅投資(注3)		
	入域観光客数			主要ホテル客室稼働率(注2)			公共工事	着工建築物床面積	新設住宅
	前年比 %			%			保証請負額	(非居住用)	着工戸数
	国内客	外国客		那覇市内ホテル	リゾートホテル		前年比 %	前年比 %	前年比 %
2017年	+9.1	+4.9	+22.1	82.0	83.5	81.2	+12.8	+17.1	+3.0
2018年	+4.8	+1.3	+14.2	80.5	83.1	79.0	▲22.6	+3.5	▲4.6
2019年	+3.2	+4.2	+0.9	B77.9	B80.7	B76.3	+4.3	▲32.1	▲12.1
2019/4-6月	+3.3	+8.2	▲5.9	79.5	79.2	79.6	▲8.0	▲34.3	▲20.1
7-9月	+2.4	+4.3	▲2.1	80.6	82.0	79.8	+13.8	▲8.2	+5.1
10-12月	+0.6	+0.9	▲0.5	73.0	78.0	70.0	+44.9	▲61.4	▲12.4
2020/1-3月	▲28.8	▲14.9	▲63.1	58.7	62.7	56.2	▲21.4	+7.3	▲24.4
4-6月	▲89.6	▲84.7	▲100.0	8.4	11.3	6.7	+23.1	+92.1	▲9.9
2019/7月	+8.8	+11.1	+4.1	82.6	83.6	r82.0	+94.2	+25.2	▲16.0
8月	▲1.9	▲0.4	▲5.7	82.0	83.2	81.3	▲17.8	▲33.8	+25.5
9月	+1.0	+3.4	▲5.1	77.1	79.2	75.9	▲12.5	▲24.2	+10.7
10月	+0.2	+3.0	▲6.5	78.6	79.2	78.3	+29.8	▲9.5	▲16.2
11月	+0.5	▲0.7	+4.2	75.2	80.4	72.2	+28.2	▲62.8	▲0.8
12月	+1.0	+0.4	+2.9	65.0	74.7	59.2	+94.7	▲78.0	▲17.5
2020/1月	▲3.4	+2.0	▲15.8	67.0	73.1	63.2	+1.3	▲25.3	▲37.4
2月	▲23.5	▲0.4	▲74.6	69.8	75.2	66.6	▲47.5	▲13.7	▲19.1
3月	▲55.2	▲40.1	▲98.9	40.0	40.6	39.7	▲11.7	+49.6	▲18.4
4月	▲90.9	▲87.1	▲100.0	9.4	12.4	7.6	+37.2	+85.4	▲2.1
5月	▲94.7	▲92.2	▲100.0	3.0	6.0	1.3	▲9.5	+44.7	+44.1
6月	▲83.4	▲74.7	▲100.0	13.1	15.7	11.6	+44.5	+138.2	▲44.2
7月	▲71.2	▲58.0	▲100.0	31.2	29.5	32.2	▲14.1	▲60.4	▲36.9
出所	沖縄県			日本銀行那覇支店			西日本建設業保証(株)沖縄支店	国土交通省	

(注1) B印以降とB印前の計数は不連続。コンビニ販売額は19/7月より調査先拡充。

(注2) B印以降とB印前の計数は不連続。主要ホテル客室稼働率は52ホテルを対象としており、うち那覇市内ホテル(那覇市内に所在するホテル)は21ホテル、リゾートホテル(那覇市外に所在する主として観光客向けのホテル)は31ホテル。20/1月分公表時に調査先の一部見直しを実施し、19/1月に遡って遡及訂正を実施。なお、速報値であるため、公表後に確定値として改訂する場合があります(計数未入手の場合は、前年同月の計数で補完している)。

(注3) 公共投資・設備投資・住宅投資関連指標の年間伸び率は年度ベース。

県内主要金融経済指標 (2)

(r:改訂値、B:ブレイク)

	労働 (注4)					物価 (注5)	
	有効求人倍率	常用労働者数	所定外労働時間	現金給与総額	完全失業率	消費者物価指数(総合)	
	季調済倍	前年比 %	前年比 %	前年比 %	季調済 %	前年比 %	前年比 %
						除く生鮮食品	含む生鮮食品
2017年	1.11	+1.8	+7.2	+0.9	3.76	+0.6	+0.5
2018年	1.17	B+0.5	B▲22.7	B▲3.8	3.42	+0.8	+0.9
2019年	1.19	B+2.9	B+20.3	B+2.3	2.68	+0.5	+0.4
2019/4-6月	1.19	+3.0	+25.1	+4.3	2.58	+0.8	+0.9
7-9月	1.19	+3.1	+16.4	+2.3	2.95	+0.6	+0.5
10-12月	1.20	+3.0	+23.3	+1.9	2.72	▲0.1	▲0.2
2020/1-3月	1.09	B+2.3	B+7.8	B+3.1	3.14	▲0.0	▲0.1
4-6月	0.79	▲0.2	▲17.1	+2.1	3.32	▲0.4	▲0.1
2019/7月	1.19	+2.9	+15.8	+7.0	2.85	+0.6	+0.6
8月	1.20	+2.9	+16.2	▲1.7	3.00	+0.6	+0.4
9月	1.19	+3.4	+17.3	+0.6	3.01	+0.5	+0.4
10月	1.20	+3.3	+19.0	+0.8	2.64	▲0.2	▲0.4
11月	1.20	+3.2	+24.1	+1.6	2.53	▲0.2	▲0.2
12月	1.19	+2.6	+26.9	+2.5	2.93	+0.1	+0.1
2020/1月	1.11	B+2.3	B+7.9	B+3.1	3.37	+0.1	0.0
2月	1.11	+2.5	+13.8	+4.0	3.20	+0.1	+0.1
3月	1.06	+2.0	+2.0	+2.3	2.87	▲0.2	▲0.3
4月	0.91	+0.3	▲13.1	+0.3	3.48	▲0.3	▲0.2
5月	0.78	▲0.4	▲29.3	▲1.3	3.16	▲0.3	▲0.1
6月	0.68	▲0.6	▲8.1	+5.4	3.29	▲0.4	▲0.2
7月	0.67	n.a.	n.a.	n.a.	3.29	▲0.5	▲0.3
出所	沖縄労働局	沖縄県			沖縄県		
	企業倒産		預貸金 (注6)		貸出金利 (注7)		
	件数	負債総額	実質預金	貸出金	地元3行貸出約定平均金利		
	(負債総額10百万円以上)	(同左)	前年比 %	前年比 %	前月(期)比 %ポイント	月末水準 %	
2017年	51	62.2	+4.4	+6.3	▲0.069	1.559	
2018年	44	124.1	+3.7	+5.8	▲0.053	1.506	
2019年	50	57.1	+4.2	+4.8	▲0.041	1.465	
2019/4-6月	17	20.3	+4.2	+6.0	▲0.004	1.479	
7-9月	13	12.3	+3.2	+5.1	▲0.004	1.475	
10-12月	9	10.6	+4.2	+4.8	▲0.010	1.465	
2020/1-3月	10	14.5	+2.5	+3.1	▲0.007	1.458	
4-6月	3	5.2	+8.5	+4.6	▲0.031	1.427	
2019/7月	4	1.9	+3.7	+5.6	▲0.003	1.476	
8月	0	0.0	+4.5	+5.5	▲0.002	1.474	
9月	9	10.4	+3.2	+5.1	+0.001	1.475	
10月	3	0.8	+4.0	+5.2	▲0.003	1.472	
11月	3	6.6	+4.2	+4.9	▲0.001	1.471	
12月	3	3.1	+4.2	+4.8	▲0.006	1.465	
2020/1月	1	0.3	+4.0	+4.8	0.000	1.465	
2月	4	5.3	+4.1	+4.5	▲0.003	1.462	
3月	5	8.9	+2.5	+3.1	▲0.004	1.458	
4月	2	0.3	+4.8	+4.3	▲0.003	1.455	
5月	0	0.0	+7.1	+4.3	▲0.014	1.441	
6月	1	4.9	+8.5	+4.6	▲0.014	1.427	
7月	5	8.6	+9.2	+5.0	▲0.008	1.419	
8月	2	1.8	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
出所	(株)東京商工リサーチ沖縄支店		日本銀行		日本銀行那覇支店		

7月中の銀行券の動き (億円)

	本年	前年
受入	271	385
支払	212	195
受払戻	(受超) 58	(受超) 189

出所：日本銀行那覇支店

7月中の手形交換高等

	本年	前年
枚数(千枚)	14	18
金額(億円)	283	341
不渡発生率(%)	0.000	0.000

出所：那覇手形交換所

(注4) 有効求人倍率と完全失業率の19/12月以前の季節調整済数値は、新季節指数により改訂(20/3月)。有効求人倍率と完全失業率の年平均は原計数(暦年ベース)。常用労働者数と所定外労働時間、現金給与総額は事業所規模30人以上(15年=100)。なお、18/1月分、19/1月分および20/1月分公表時に調査対象事業所の抽出替えを実施。B印以降とB印前の計数は不連続。

(注5) 消費者物価指数の四半期計数は3か月間の単純平均。

(注6) 預貸金は国内銀行の県内店舗(未残ベース)。定義は日本銀行調査統計局作成の「都道府県別預金・現金・貸出金」による。実質預金とは預金から切手手形を控除したもの。

(注7) 地元3行貸出約定平均金利は県内に本店を有する地方銀行・第2地方銀行の全店舗(県外店舗を含む)の集計値(総合・ストックベース)。